

世界経済の変容に伴う労働市場の再編成

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-05-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 北村, 修二 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10098/5370

世界経済の変容に伴う労働市場の再編成

北 村 修 二

地 理 学 教 室

(平成3年10月15日受理)

は じ め に

欧米先進国を中心とする資本主義体制と、それと対立しつつ独自の社会経済を維持して来た旧ソ連や中国を中心とする社会主義体制、またその2大陣営と対立のもとで多くの問題を抱えながらそれに対処して来た開発途上国という従来の世界体制が、近年大きく変容し、解体しようとしてきている。しかもそれは、従来とは異なり誰の目にもより理解し易い形で進展しようとしている。

東西ドイツの統一や南北朝鮮の国連への同時加盟にみられるような、東西対立の緩和、さらに東欧諸国の激変に続いて、社会主義の核たるソ連の劇変と解体さえ生じ、社会主義国および体制の崩壊化さえ進展しようとしている。このような再編成のなかで、社会主義体制と平等化のもとで培われ展開・普及して来た、完全雇用や週休2日制の実施や労働時間の短縮化、そのもとでのそれなりの充足と、またある意味ではその神話化が一気に崩壊に帰しもしくは崩壊しようとしており、そこでも物と自由への渴望のもとで、物欲が渦巻く感さえ呈し出した。

また世界の資本主義は、従来の欧米を中心とした体制が崩壊化し始め、その変容・再編成が近年急速に進展しようとしている。なかでも特に、従来さほど重要でなかった日本を中心とする環太平洋地域の台頭が近年目ざましい。この地域では、特に日本の急速な成長とその関連のもとで、極めて高い経済成長がみられる。NIEsの台頭のみならず、さらにそれを追いかけるインドネシア等の地域の発展にも目ざましいものがある。かくして、例えば1989年の日本の1人当たりGNPは2.0万ドルと、アメリカ合衆国のそれ1.9万ドルを上回るのみならず、1988年のシンガポールのそれは0.8万ドルと、ほぼイギリスのそれ1.3万ドルに匹敵するものとなっている。

このように地球規模で世界の経済や体制そのものが急速に変容・再編成されようとしているのは、ある意味では、従来にも増して物、資本、技術、人、情報等が、国境を越えてよりグローバルな展開を示し出し、よりボーダレス化した世界経済へ明瞭に動き出したからに他ならな

い。

このようにグローバルな規模で近年、国際化が急速に進展しようとしており、各国の政治経済活動も、もはや国際的な対応と再編成を求められるものとなっている。すなわちそれは、公害や環境問題にみられるように、一国内の対応ではもはや充分対応出来ない規模のものとなっており、国際的な対応や調整が正しく必要な段階となっている。

なかでも世界史上まれにみる驚異的な高度成長を遂げた日本資本主義は、近年国際化が本格化し、従来の工業生産やそのもとでの製品の輸出等単なる物の貿易のみならず、技術、資本、情報、人等の国際化も急速に進展した。特に金融面では、日本とりわけ東京は、ロンドン、ニューヨークと並ぶ世界の3大金融センターとして重要な役割を演じるようになり、海外資本のわが国への企業進出も、東京を中心に急速に展開した。かくして、わが国は世界一の債権国、またそれ故に世界一のODA供給国となった。

このような状況のもとで、わが国は、原料を輸入し、製品を輸出するという従来の加工貿易型から、多国籍企業的な展開とその戦略のもとで、逆輸入の展開にもみられるように、輸入の増大、なかでも製品の輸入型への転換、すなわち債権国、消費国への転換を近年急速に遂げようとしている。

以上のように、わが国も、国内的な対応に加えて、ODA問題や湾岸戦争問題や対ソ支援問題にみられるように、経済問題のみならず、政治問題、また多国籍軍への110億ドルの支援やPKO問題のように、財政問題、さらに軍事問題においても、世界的な対応と役割を演じる必要を迫られることとなった。

したがって、本稿では以上のような本格的な国際化の進展に伴う世界経済の再編成のもとで、近年急速な対応が迫られ、特に最近重要な課題となっている資本主義国を中心とする雇用問題を以下考察したい。なかでも繁栄と斜陽化のもとで新たに形成されつつある地域構造、またそのもとでの経済格差と人手不足や雇用のミスマッチに対応した労働市場の再編成と労働力の移動問題、なかでも外国人労働力の急速な流入と労働市場の二重構造問題等を考察したい。

Ⅰ. 世界経済の再編成と労働市場の再編成

雇用とその地域的格差の問題並びに失業問題は、資本主義の展開に不可避的な問題である。したがって、その解消もしくは緩和は、現代の国家独占資本主義の継続と展開にとっても欠かせぬ問題である。しかもそれは、地域的にみると、地域経済そのものの鏡でもある。すなわち雇用並びに失業の地域性は、資本主義の展開に伴う、地域の産業構造の特徴やその発展・成長・崩壊過程そのものの現れでもある。

したがって、それは、資本主義の展開とその変容およびそれへの地域的対処のあり方如何によっても大きく左右される。それ故に資本主義の歴史が長く、すでに雇用並びに失業が大きな社会問題となっている先進資本主義国のみならず、発展途上国においても、それは極めて重要

な問題である。

また近年は、東ドイツのドイツへの併合、またバルト3国の独立等ソ連そのものさえ劇的な変容を余儀なくされる等、従来の社会主義体制そのものの変容と再編成さえ進展しようとしており、それに伴う新たな雇用や失業問題も、例えばドイツなかでも旧東ドイツ地域にとりわけ深刻にみられるように、表面化しつつある。したがって、1989年現在失業者および失業率が、287万人で12.0%のイタリア、253万人で9.4%のフランスおよび203万人で7.9%の西ドイツのように、高い値を示す先進資本主義国のみならず、近年都市人口の急増と雇用環境の悪化や失業に伴う社会不安の増大とが大きな社会問題となっている発展途上国においても、雇用とりわけ失業への関心には高いものがある。これらの地域において雇用および失業に関する研究¹⁾がかなりみられるゆえんである。

II. 労働力の国際的移動と外国人労働者問題

1. 労働力の国際的移動と外国人労働者の増大

相互に関連して発展して来た世界の諸地域は、資本主義の展開、とりわけその経済成長や交通機関・通信網の発達にもより、近年よりグローバル化するとともに、その関連をさらに強め、人、物、資本等の国際化が一層進展しようとしている。しかも従来の欧米先進資本主義諸国間を中心とする国際化のみならず、それ以外の地域の国際化も、例えば日本やN I E S地域をはじめとする地域の台頭、また東西の緊張緩和やその再編成にもより、増大し、地域的なつながりにも大きな変容がみられる。これに伴って、南北問題にみられるような地域間の不均等発展、貿易摩擦や環境問題、さらに民族や宗教等の問題も国内のみならず、国際的にも大きなあつれきを引き起こしながら、その対応が国際的にも重要な課題となって来た。

このような先進国を中心とする資本主義の新たな席捲に伴って、政治経済的な国際化の一層の進展と、それに伴う経済格差の増大もさらに進展し、労働力の国際的移動なかでもとりわけ先進国への外国人労働力の急増が近年活発化している。このような労働力の国際的移動や外国人労働力の導入については、アメリカ合衆国への移民や西ドイツ等への外国人労働力の導入等に典型的にみられるように、これまでも世界各地でみられ、よく知られるところである。なかでも特に近年国際的に大きな問題となり、最近わが国においても大きな関心を呼んでいる外国人労働力の導入とそれに伴う問題については、経済格差の増大、交通網の整備、国際化の一層の進展等により、世界との結び付きがますます緊密化するなかで、一層重要な課題となっている。

2. 西ヨーロッパにおける外国人労働力問題

周知のように、外国人労働力の流入は、もちろんベトナム等からチェコ・スロバキアや旧東ドイツへの流入のように、社会主義国においてもみられたが、近年西ヨーロッパ諸国においては、外国人労働力の流入とそれがもたらす問題とその緩和ないし解消が大きな政治的課題となっ

ている。

そもそも西ヨーロッパにおける第2次世界大戦後の外国人労働力の導入については、旧西ドイツを始めとする先進諸国が、経済成長とそのもとでの人手不足に対処するために、とりわけ低賃金の単純労働者を、トルコ等に代表されるヨーロッパおよびその周辺部諸国から安価で安易に導入しようという意図のもとで、大量の労働力を自ら積極的に導入して来たものである。その結果、従来の安易でお座なりな対処ではもはや如何ともしがたい状況を呈する、大きな問題を抱え込むこととなったのである。

近年における西ヨーロッパ諸国への外国人労働者の流入状況については、第1表にみられる通りである。

この表からわかるように、まず西ヨーロッパにおいては、旧西ドイツが最大の外国人労働力

第1表 ヨーロッパの主要国における外国人労働者数とその国籍

送出国 \ 受入国	旧西ドイツ	フランス	イギリス	ベルギー	オランダ
合計 万人	155.7	117.3	82.1	24.6	17.6
トルコ	32.8%	2.0%	0.8%	4.1%	19.1%
ユーゴスラビア	18.3	2.6	0.4	1.0	2.8
イタリア	11.4	7.2	6.9	28.3	4.5
ギリシア	6.5	0.1	0.9	1.6	1.0
スペイン	4.1	9.4	1.8	6.6	4.6
ポルトガル	2.3	29.9	0.2	8.0	1.9
アイルランド	0.1	0.1	32.6	0.2	0.9
アルジェリア	0.1	16.2	0.0	0.7	0.1
モロッコ	1.0	11.2	0.4	6.8	13.2
その他	23.4	21.3	56.0	42.7	51.9

統計年次は1987年。ただしフランスは1986年、イギリスおよびベルギーについては1985年。
「E S Employment & Unemployment 1989年」による。

の流入国となっている。その流入者数は、1987年の155.7万人がさらに増大して、1989年には168.9万人と、旧西ドイツの就業者に占める割合が6.1%となっている。

これに次いでフランスが117.3万人と続くが、その流入先は、その位置とともに歴史的遺産としての植民地経営とも大きく関わっていることがわかる。隣国に位置し関わりも大きいイタリアやスペインの重要性やアルジェリアやモロッコ等アフリカ諸国とのつながりがそれである。すなわち送出国が占める割合をみると、ポルトガルが29.9%とトップを占め、次いで地中海の対岸のアルジェリアが16.2%、モロッコが11.2%、さらに隣国のスペインが9.4%、イタリアが7.2%と続く。

イギリスにも同様の傾向がみられる。これは、ヨーロッパ大陸とは異なる島国としての位置と歴史との関係や、また植民地との関係²⁾がそれである。例えばアイルランドからの流入者が占める重要性に、それを窺うことが出来る。すなわち1985年における外国人労働者82.1万人の国籍をみると、32.6%をアイルランドが占め、イタリアが6.9%を占めるが、それ以外の地域も56.0%と大きな値を示している。

しかし、このような積極的な労働力の流入政策の結果、近年それに伴う矛盾も生じて来ている。すなわちロボット化の導入に象徴されるような機械化の進展の遅れのみならず、貿易摩擦、地域間の不均等な発展、さらに民族問題や宗教問題等のあつれきを引き起こしているのがそれに当たる。

なかでも旧西ドイツが外国人労働者に対して取って来た政策と、その結果生じている問題は、その典型と言える。したがって、以下旧西ドイツの外国人対策の歩みとそれがもたらした現況を概観する。

旧西ドイツでは、1950年代後半以降、経済成長に伴う労働力不足を解消するために、まず失業者を現在でも多く抱えるイタリアと労働者募集の協定を1955年に結んだのを皮切りに、スペイン、ギリシア（ともに1960年）、トルコ（1961年）、モロッコ（1963年）、ポルトガル（1964年）、チュニジア（1965年）、ユーゴスラビア（1968年）等地中海諸国を中心に、積極的に安価な外国人労働力の導入を図って来た。その結果、旧西ドイツの外国人雇用者は、1960年の27.9万人が、1970年には183.9万人へと急増した。

しかし、1973年のオイルショック以後の景気後退により、労働市場が悪化した。これにもよって、旧西ドイツは、外国人労働者の入国制限に踏み切り、これ以降外国人労働者数は停滞化に転じた。とはいえ、1980年の外国人労働者数が、207.2万人へと増加したのみならず、配偶者等家族の呼び寄せ等によって外国人人口が増大したため、ついに1983年には外国人帰国促進法を制定した。したがって、外国人労働者数は、1985年には158.4万人へと減じた。しかし近年また増加傾向にあり、1989年にはその数は168.9万人となっている。

以上のように、旧西ドイツにおいては、外国人労働力の定住化政策ではなく、ローテーション方式をとって、外国から流入する労働力を管理しようとして来たのみならず、またその後はそれへの対応策として入国を厳しく制限したり、さらには帰国奨励策を積極的に実施して来たにもかかわらず、外国人人口は増加傾向を示している³⁾。したがって、外国人が全人口に占める割合は、1986年現在7.3%となっている。これは、外国人人口が、1961年の68.6万人が、1975年には409.0万人、さらに1986年には448.3万人と増大したためである。

旧西ドイツの外国人労働者を国籍別にみると、その内容は、国際情勢を極めてよく反映したものとなっている。すなわち1960年時点においては、イタリアが43.6%、ギリシアが4.7%を占め、南欧のイタリアが中心をなしていた。しかし、1970年にはユーゴスラビアが21.2%とトップを占め、イタリアが20.4%、トルコが17.8%、ギリシアが12.5%、スペインが9.0%と続き、東欧、南欧、さらにトルコが中心をなすものへと変容した。また1980年においては、トルコが28.5%とトップを占め、ユーゴスラビアが17.3%、イタリアが14.9%、ギリシャが6.4%、スペインが4.2%を、さらに1989年においてはトルコが33.3%、ユーゴスラビアが17.8%、イタリアが10.6%、ギリシャが6.0%、スペインが3.6%を占めるものへと大きく変化した。以上のように旧西ドイツへの外国人労働力の供給地域は、ヨーロッパのより周辺部と位置づけられて来た

南ヨーロッパから、東欧のユーゴスラビア、さらにアジアに位置するトルコ等諸国を中心とするものへと大きく変化した。

送出国の国籍が以上のような特徴を持つ西ドイツの外国人労働者は、主として製造業と建設業を中心とする低賃金労働に従事している。1986年において54.1%が製造業に、18.3%がその他のサービス業に、9.1%が建設業に従事している⁴⁾。そのような職種の多くは、劣悪な労働条件下にあることが多く、現在の状況下ではもはやドイツ人が好まない仕事で、ドイツ人による補充は、労使とも困難なものとなっている。

これらの業種は、景気変動の影響にさらされ易い職種で、しかもその底辺層に位置する外国人労働者は、色々なしわ寄せをもちに受けることになる。すなわち時にはピンハネもみられる低賃金はもちろん、失業もとりわけ彼らにしわ寄せされる。ちなみに旧西ドイツの場合、1989年の失業者数は203.8万人で失業率をみると7.9%であるが、外国人のそれは12.2%とかなり高い⁵⁾。雇用者はいざ知らず、外国の失業者を抱えたくないものにとっては、その排斥へと向かうゆえんでもある。

以上に加え、旧東ドイツの併合は失業者の急増を引き起こし、とりわけ失業とそれがもたらす不安に脅かされている東ドイツ地域の彼らが、外国人労働者の職をも侵すのみならず、その労働条件の劣悪ささえ引き起こす状況を呈しており、底辺労働者層同士のあつれきや対立さえみられる。ちなみにこの1年間をみても、1990年1月に7.4万人で0.1%に過ぎなかった旧東ドイツ地域の失業者および失業率は、併合後の1990年12月には64.2万人で7.3%へと急増したのみならず、それに実質的な失業者である操短労働者を加えた失業者数は243.8万人へと急増した⁶⁾のである。

また併合前の旧東ドイツからの移民の急増の他に、近年ポーランドや旧ソ連等東欧からの帰還者も急増しており、1989年のその数は37.7万人となっている。その国籍については、1980年から89年までの帰還者98.4万人中ポーランドが66.4%と最大で、次いでソ連が26.0%と続いている。これは、外国人労働者問題とも関わりながら、雇用や失業面においても新たな課題を引き起こしている。

3. アメリカ合衆国における外国人労働力問題

従来アメリカ合衆国は、豊かさを求めて海外から移民して来る人々や外国人労働者を数多く受け入れて来た。ちなみに移住者数をみると、1960年の26.5万人が、1970年には37.3万人、1980年には53.1万人、さらに1988年には64.3万人と近年増加傾向が著しい。しかしその内容は、戦後および特に近年の国際情勢を反映しており、変容が著しいものとなっている。

ちなみに移民の国籍をみると、1960年時点においては、ヨーロッパが52.8%、南北アメリカが37.0%、アジアが9.1%と、ヨーロッパを中心とするものであった。しかし1988年のそれは、南北アメリカが45.3%、アジアが41.1%、ヨーロッパが10.1%と、近年南北アメリカさらには

これにアジアを加えたものを中心とするものへと大きく変化した。したがって、アメリカ政府統計局による1977～1988年の合法的な移民数551.1万人の国籍をみると、ヨーロッパが12.％の66.0万人であるのに対し、アジアは45.0％の247.7万人（フィリピンが43.4万人で7.9％、ベトナムが34.9万人、韓国が32.3万人等）、ヒスパニックが36.1％の198.8万人となっている⁷⁾。

以上に加えて、近年時には法をも侵して海外から多くの労働者が流入するものも絶えず、外国人労働者の急増が著しい。かつての植民地や植民地であるフィリピンやプエルトリコ等からのみならず、なかでも特に債権国で国境を接するメキシコをはじめとするラテンアメリカを中心とする地域、またアジア地域等の人々の流入の急増と、それに伴う諸問題が山積している。

これに伴って、国のアイデンティティにさえ関わる英語を話さない人々が急増し、例えば企業がその市場を求めて、テレビのコマーシャルでスペイン語の宣伝を流さざるを得ないような状況さえ呈している。したがって、アメリカ合衆国政府は、アメとムチ的な役割をも果たす1986年の移民法改正により、これに対処しようとした。

例えばアメリカ商務省によれば、1986年における不法入国労働者は、300～500万人とみられ、この年の逮捕者数だけでもおよそ160万人となっている⁸⁾。また未登録外国人206万人の出身地域については、55％がメキシコ出身者、カリブ海諸国および南米出身者が22％、アジアからが10％、ヨーロッパからが9％となっている。

これらの不法入国労働者は、未熟練の低賃金労働者として多くの分野に入り込み、重要な役割を担っている。すなわち農業労働者として農業に、建設労働者として建設業に、繊維産業や食品加工業等の工員として製造業に、店員として食品販売業に従事することが多い。その居住地域は、主として南部国境部の諸州および都市部に展開することが多い。したがって、その居住地域は、カリフォルニア州の49.8％を筆頭にして、ニューヨーク州が11.4％、テキサス州が9.1％と続いている⁹⁾。

またメキシコとアメリカ合衆国の両国の国境地域には、例えばカリフォルニア州のサンディエゴ市とメキシコのティファナ市やリオグランデ川をはさんだテキサス州のエルパソ市とメキシコのシウダーファレス市等に代表されるような双子都市が数多く展開している¹⁰⁾。そこでは、アメリカ合衆国をはじめとして、ソニーや三洋等に代表される日本等の外国系企業が、アメリカ合衆国側の双子都市に工場を持ちつつ、メキシコ側の双子都市に企業進出している。

これは、メキシコ側にマキドーラと呼ばれる保税加工工場を展開させ、電気・電子、繊維、家具類等の数多くの部門において、大企業の下請け工場としての機能を担わせるためである。すなわちここでは、国境を越えることにより、合衆国とは比較にならない低コストで製造した製品を米国工場に難なく持ち込めるのである。このシステムにより、アメリカ合衆国の企業は、合法的に、なかでも特にアメリカ合衆国の1/10以下という低賃金労働力等のうまみだけを難なく享受して来たのである。

以上のような外国人労働力の流入、とりわけ不法流入者の急増に伴って、アメリカをはじめ

とする資本は、そのうまみを遺憾なく享受出来たとはいえ、強制送還やそれに伴う相手の足元をみた賃金の不払い等をはじめとして、国内のあつれきのみならず、国境を跨いで両国間にも多くの国際問題さえ引き起こして来たのである。

4. アジア・中東の労働力問題

労働力が必ずしも豊富でない湾岸産油国においては、その高蓄積において外国人の労働は欠かせず、これに依存しながら世界のトップクラスの生活水準を享受している。ちなみに1988年における1人当りGNPをみると、アラブ首長国連邦は15,720ドルと、イギリスのそれ12,800をかなり上回ったものとなっている。また全労働者中外国人労働者が占める割合をみると、サウジアラビアにおいては47.4%、クウェートでは75.5%、アラブ首長国連邦では90.6%（いずれも1980年の値）等¹³⁾と、外国人労働力への依存が極めて強いものとなっている。

しかもその外国人労働力の供給先についても近年、変容が大きい。すなわち従来のエジプト、ヨルダン等の非産油アラブ諸国への依存化傾向から、インド、スリランカ、パキスタン、バングラディッシュ等のアジア諸国への依存化傾向も目立っている。ちなみにサウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦等のサウジ湾岸産油国5ヵ国への外国人労働者中アラブ諸国からの労働者が占める割合をみると、1980年においても51.7%となお過半数以上を占めるものの、1975～80年の間にアラブを除いたアジア諸国が占める割合は21.8%から43.4%へと増した¹³⁾のである。これらの外国人労働者は、これまで主として建設作業やメイド等の家事従事者としての役割を担って来た。

とはいえ近年、湾岸戦争によってその状況は一変した。ILOによると、イラクおよびクウェートにおける外国人労働者数並びに家族数は、1990年8月のイラクのクウェート侵攻後の2ヵ月後には、侵攻以前の191.6万人および71.3（合計262.9）万人（うちアジア系は62.7万人）から110.8万人および34.6（計145.4）万人（アジア系は22.1万人）へと激減した。なかでもエジプト、インド、バングラディッシュおよびフィリピンのそれは、111.5万人、18.1万人、9.0万人および5.5万人から、79.5万人、5.6万人、3.0万および1.4万人へと減少した¹³⁾。

したがって、例えばフィリピンの場合、海外への送り出し労働者数は、1982年の25.0万人が、1985年には33.8万人、1988年には38.5万人（「海外労働白書平成元年版」p.134）へと増大した。その送出先は、中東地域が26.7万人で69.3%とトップを占め、次いでアジアが9.2万人で24.1%を占めていた。また失業者は1989年現在221.2万人、失業率および不完全就業者率¹⁴⁾は9.2%および38.6%となっている。明らかに湾岸諸国の豊かなオイルダラーに依存する体制とならざるを得なかったゆえんである。

しかし近年の湾岸危機により、それが不可能となりつつある。すなわちイラクのクウェート侵攻と湾岸戦争により、フィリピン人労働者6万人が職を失った（「海外労働白書平成3年版」p.152）のである。したがって、日本が狙われ、ジャバゆきさんの一層の増大化を図る必要を

迫られる背景でもある。

また近年（石油資源を背景に極めて高い生活水準を誇るブルネイや）イギリスとさほど変わらない1人当たりGNPをあげているシンガポールのみならず、台湾等においても急速な高度成長とそれに伴う労働者不足とりわけ低賃金の未熟練労働者の不足が深刻化し、外国人労働力の流入問題が大きくクローズアップされようとしている。

5. 南アフリカ共和国の労働力問題

国家による労働力の強制的利用が行われて来たのが、南アフリカ共和国である。ここでは、法的手段をはじめとしてあらゆる手段を利用しながら、土地のみならず、選挙権や結婚の自由等の基本的人権さえ取り上げ、国民の14%に当たるオランダおよびイギリス系の住民が、国民の75%に当たるバンツールニグロをはじめとする人々を、国土面積の13%に当たる居住地や独立国に強制的に居住させ、暮らせないようにして、低賃金労働力のみ引き出すシステムを形成して来た。

1906年の土地法およびアパルトヘイトによる人種隔離政策のもとでの安価な労働力の析出がこれである。したがって、それを享受出来るのは、もちろん住民の一部で選挙権があり、政治・経済・文化等を牛耳る白人である。彼らは、彼ら自身が自らのために作ったこの制度のもとで、極めて豊かな生活を享受することが出来たのである。その成果は、スポーツ等にもみられ、例えばテニス、競馬、ゴルフ等の水準は、国際的にみても高い水準にあった。しかしそれを支えるのは、あらゆる権利を法的にも剥奪されて来た黒人をはじめとする圧倒的多数の原住民である¹⁵⁾。

先進資本主義国における産業、特に近年の先端産業の発展に欠くことの出来ない金、ダイヤモンド、クロム等を始めとするレアメタル等を、安価で豊富に提供出来るのは、まさに劣悪な労働および生活条件のもとで堪え忍んでいる彼らの労働そのものである。それ故に南ア共和国は、世界屈指の生産を、またそのもとで白人は、世界でも屈指の豊かな生活を享受出来るのである。

したがって、例えば1986年の南ア共和国第2のキンロス金鉱山の火災事故では、死者が44人、行方不明者が144人、負傷者が1,483人という大事故¹⁶⁾となったが、死亡が確認された44人は全て黒人というように、犠牲者の多くが黒人で、そのしわ寄せは底辺層を担う黒人が享受せざるを得なかった。

もちろんここでは、鉱山、農場、家事手伝い等の労働に従事させるために、ソエト、モザンビーク、ボツワナ、ジンバブエ、ザンビア、スワジランド等の周辺諸国から150万人とも言われる安価な外国人の出稼ぎ労働者を導入し利用して来たばかりでなく、国内においても住民の多くを一定の地域やそのための独立国に居住させて、外国人と位置づけることによって、あらゆる負担を彼らと彼らの国に押し付け、彼らから都合良く、白人が欲しいものだけ、すなわち

低賃金労働者としてのみ利用し、それを引き出すシステムを国家権力自らが形成して来た。しかもそれは、国際的には大国、アメリカ合衆国や英国等の欧米諸国や日本等の先進資本主義国に支えられて来たのである。

ちなみに1985年における南アメリカ共和国の貿易相手国をみると、輸出に関してはアメリカ合衆国が輸出総額の8.4%を占めて第1位を、次いで日本が7.8%、イギリスが5.9%を占めていた。また輸入に関しては、旧西独が16.8%とトップを、次いでアメリカ合衆国が14.0%、イギリスが12.2%、日本が10.0%と続いている。名誉白人とばかりに、経済的利益にのみその名誉を求めて来た日本は、自民党議員が1984年には日本・南ア友好議員連盟を形成し、竹下元首相等もそれに参加していた。したがって、日本は、国連の南ア制裁決議には棄権等の態度を繰り返して来たのみならず、また1986年にはアメリカ合衆国も南アの経済的制裁処置に加わるなかで、わが国は貿易相手国として1987年には単独トップに躍り出ることとなったのである。

しかしこの南アフリカ共和国も近年その再編成を迫られている。人種隔離政策等の放棄・撤廃への動きはこれである。その結果ついに1991年6月には、白人に国土面積の87%の専有を保障する原住民土地法の廃案に続いて、人種の登録を義務付ける人口登録法の廃案が可決され、人種隔離体制が法的には終結することとなった。これは、国内の抵抗運動および海外の経済制裁等内外の世論とそれを背景とする運動の展開の賜でもあった。国際社会への復帰とともに、国内において参政権を含めた新たな改善が急速に推進される等、新たな前進が望まれるゆえんである。

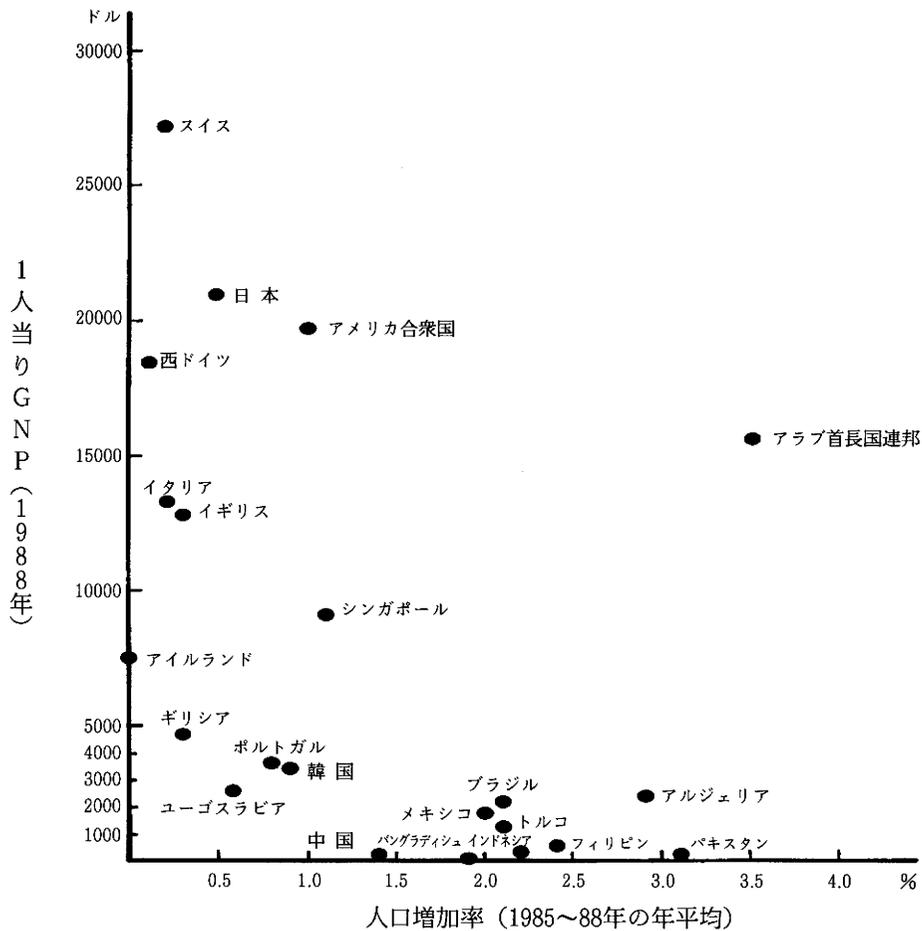
Ⅲ. 外国人労働力の流出の背景

以上のように、近年、外国への労働力の流出および外国人労働力の流入には極めて大きなものがあるが、その背景には、まず経済的格差を始めとして、国際的に極めて大きな地域格差が存在するからである。すなわち労働力の送出国は、第1図に示されるように、何と言ってもトルコやバングラディッシュ等に代表されるような発展途上国等の周辺部諸国である。

しかしその排出理由としては、受入れ国である先進国側による低賃金労働力の確保等のプル要因が決定的な意味を持つと同時に、送出国側においても、大土地所有制に象徴される土地所有制度、多国籍企業等の外国資本による支配、それに伴う経済の沈滞と失業・貧困問題、そのもとでの慢性的なインフレと財政問題、貿易収支の悪化と外国への出稼ぎの奨励による外貨獲得とそれへの依存化等の国策等、国内に解決出来ない経済的理由や社会的矛盾等の諸事情があり、またある意味ではそれから目をそらせる意味もあるからに他ならない。

例えばタイの場合、対外的には日本を始めとする東アジアを中心とする地域の高度な経済的発展とそこでの低賃金の底辺労働力の不足のもとで、国内的には地主制度とそれのもとでの米の商品化、またアメリカ合衆国との米摩擦問題、また1987年の失業率6.7%にみられるような失業とそれのもとでの貧困等の問題が大きく存在するのである。

世界経済の変容に伴う労働市場の再編成



第1図 1人当りGNPと人口増加率

ちなみに世界の主要な外国人労働力の受け入れ国および送出国の1人当りGNP(1988年)と人口増加率(1985~88年)をみると、第1図のようになる。すなわち1人当りGNPという尺度を用いて、その格差をみると、外国人労働力の受け入れ国と送出国の間には、経済的に絶望的とも言える格差が存在することがわかる。ちなみに1人当りGNPのアメリカ合衆国とメキシコとの格差をみると10.9倍、また西ドイツとトルコ、ユーゴスラビアおよびポルトガルとの格差は、それぞれ14.5倍、6.9倍および5.0倍となっている。また湾岸の主要な産油国であるアラブ首長国連邦と、韓国、インドおよびバングラディッシュとのその格差は、4.5倍、47.6倍および92.5倍と一層大きなものとなっている。さらに日本と、日本への不法就労外国人労働者の送出国をなすフィリピン、パキスタン、韓国およびバングラディッシュとの格差は、わが国が21,040ドルに対し、中国やバングラディッシュが330ドルや170ドルというように、それぞれ33.4倍、60.1倍、6.0倍および123.8倍と際立って大きいものとなっている。

また1990年6月の入国管理法改正の実施と国籍の関係から、近年、日系人の流入の急増が大きくクローズアップされているブラジルと日本との格差9.2倍は、近年、怒濤のごとく不法入国者が流入しているアメリカ合衆国とメキシコとの格差10.9倍、また韓国とインドや中国との格差10.7倍にほぼ匹敵する。またブラジルとバングラディシュとの格差13.4倍は、すでにみたように西欧において外国人労働力の流入が引き起こした問題が大きな政治課題ともなっている旧西ドイツとトルコとの格差14.5倍に匹敵する。また日本と韓国との格差6.0倍は、西独とユーゴスラビアとの格差6.9倍に匹敵するのである。韓国から日本への労働力の流入が近年目立つゆえんである。

以上のように、1人当たりGNPからみたアジアの開発途上国と湾岸諸国、さらに日本との間の格差は、西欧先進諸国とそこに外国人労働力を流失する地域との間に存在する地域間格差とは桁が異なるように、大きくかつ絶望的とも言えるものである。すなわちアジア諸国間には、ヨーロッパ諸国間、また北米と中南米諸国間とは桁外れの落差が、北米のアメリカ合衆国が海の彼方に、またヨーロッパの西独がアフリカの彼方に感じているようなものではなく、すぐ間近の隣国との間に存在するのである。しかし現在のところ、確固たる社会主義体制のもとにある中国と日本の間には、社会主義体制がある面では形骸化しつつあるユーゴスラビアから西ドイツ等へと、とどめの無い労働力の流失がみられるような、流れとそれに伴う問題は大きな課題とはなっていない。

また海外の出稼ぎ者が本国にもたらす送金額は極めて大きいものとなっている。例えばバングラディシュ、パキスタン、スリランカおよびフィリピンの場合、1989年におけるその送金額は、8.1億ドル、20.8億ドル、3.2億ドルおよび4.7億ドルに昇っている。したがって、それが輸入金額に対する割合は、それぞれ24.5%、29.7%、15.8%および4.5%、また貿易収支（貿易赤字）に対する送金比率は、それぞれ35.1%（1986年）、100.2%（1988年）、36.7%（1986年）および28.0%（1985年）¹⁷⁾とかなり高いものとなっている。なかでも湾岸産油国への依存度が高いエジプトおよびヨルダンの送金額に占める割合は、40.0%および31.0%とさらに高いものとなっている。

それ故に例えばバングラディシュの出稼ぎ労働者の月平均1人当たり送金額は、プロフェッショナルな場合15,558タカで出稼ぎ前の所得の6.6倍、熟練労働者が3,474タカで4.4倍、半熟練労働者および非熟練労働者で2,850タカで5.7倍と、彼らにとっては極めて高いものとなっている¹⁸⁾。

しかしこのような海外への出稼ぎは、桑原靖男が指摘¹⁹⁾するように、感ずしも送出国の発展に、またルーシェン・ケレシュが指摘²⁰⁾するように、労働者の労働能力開発につながるとは限らない。とはいえ、労働力の海外への出稼ぎは、財政が逼迫するのみならず、国内の矛盾が解決出来ず、それから目を反らす意味でも必要である。実際フィリピンでは、海外からの外貨の送金は、国家によって管理されている。国の労働力の輸出機構 P O E A (Philippine Overseas Employment Administration) が存立しているゆえんである。

以上みたように、先進国と発展途上国の主として経済力を中心とする力の絶望的とも言える格差のもとで、先進国の豊かな生活を支えそれをさらに発展させその格差を拡大するために必要とされる労働力が、もはや国内ではこれまでの安易な方法では容易には調達し難い状況のもとで、その安易な対応として、3Kに代表される労働に生じた隙間や機械化の隙間等を埋めるための安価な補助的労働力として、先進国の豊かさと裏腹の関係にある開発途上国から外国人労働力が流動させられ、流動しようとしているのである。

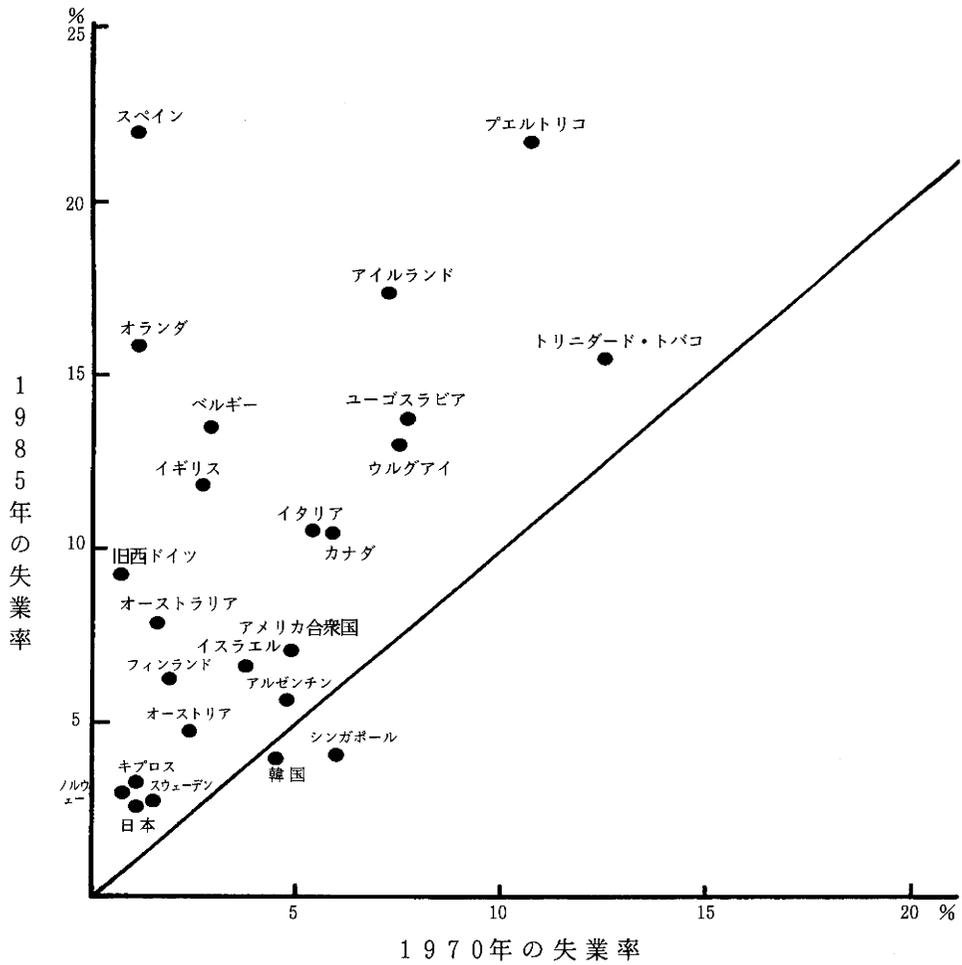
IV. 失業率からみた国際的な労働市場の地域性

次に世界の労働市場を失業率からみて置きたい。失業の基準については、Sinclair(1987)が指摘する²⁰⁾ように、国により違いがあるが、ここでは、国連世界統計年鑑の統計値を利用して、各国の特徴を明らかにする。

第2図は、国連世界統計年鑑により、系年的に失業率が把握出来る世界の24ヵ国について、1970年と1985年の失業率の変化をみたものである。日本、スウェーデン、ノルウェー、キプロス、オーストラリア、韓国、シンガポール等は、いずれも1985年の失業率が5%未満と低位のものとなっている。なかでも世界的に驚異的な高度成長を遂げ近年も労働力不足が深刻な日本、また高度の社会福祉国家としての北欧のノルウェーやスウェーデンのそれは、2.6%、2.8%、3.0%とほぼ完全雇用に近いものとなっている。

一方、スペイン、プエルトリコ、アイルランド、オランダ、トリニダード・トバコ、ユーゴスラビア、ベルギー、ウルグアイ、イギリス、イタリア、カナダでは、失業率がいずれも10%以上と高いものとなっている。なかでもイベリア半島に位置したスペインは、失業率が22.0%と、極めて高い値を示している。ここでは、1人当たりGNP7,740ドルにみられるように、これまで必ずしも経済的に恵まれておらず、1人当たりGNPが3,670ドルのポルトガル（輸出品は衣類および繊維が1987年の輸出総額の32.3%を占める）とともに、従来から外国への出稼ぎ労働者を数多く出して来たし、現在もフランスや旧西ドイツを始めとしてEC諸国に出稼ぎ労働者を数多く出しているのである。次いで、アメリカ合衆国の自治領でこれまで本国へ底辺労働者を排出して来たプエルトリコが21.8%、またかつてイギリスの植民地下にあり1988年現在も輸出額の34.0%を占める等イギリスとの関わりが深いアイルランドが17.4%、また化学品、機械類、石油、農産物、鉄鋼等に特徴をなす輸出において、旧西ドイツが輸出総額の27.4%を占めること、またトルコを始めとして労働力を外国から流入させるとともに旧西ドイツ等へ労働力を流失させていること等みられるように、ドイツへの依存が大きいオランダが15.9%、石油が輸出の8割を占める等石油モノカルチャー経済的色彩が強いトリニダード・トバコが15.5%と高い値を示している。

また失業率の1980~85年への変化については、近年失業率の悪化が目立つ地域としては、スペイン、オランダ、プエルトリコ、ベルギー、アイルランド、イギリス、旧西ドイツ、ユーゴ



第2図 1970年および1985年の失業率

スラビア等の諸国があげられる。これらの国は、外国人の流入もしくは流出とも大きく関わっている国である。一方、日本、スウェーデン、アルゼンチン、韓国、シンガポール等では、その悪化は低位であった。なかでも経済成長が著しい韓国およびシンガポールでは、この期に失業率の改善さえみられたのである。

以上みたように、またこの図からも窺えるように、経済状況も近年必ずしも芳しくない西ヨーロッパを中心とする地域での失業の悪化傾向とそれへの対応の必要が迫られている背景がよくわかる。これまで多くの外国人労働力を流入させ、それを多く抱えているイギリスや旧西ドイツ等諸国での失業率の悪化傾向と、その主たる送出国であるアイルランドやスペイン等での受け入れ国を大きく上回る近年の失業率の悪化傾向、また外国人の流入とともに外国人としての流出もみられるオランダでの失自の悪化がみられる。受け入れ国および送出国の両方にその対応が迫られているゆえんである。

世界経済の変容に伴う労働市場の再編成

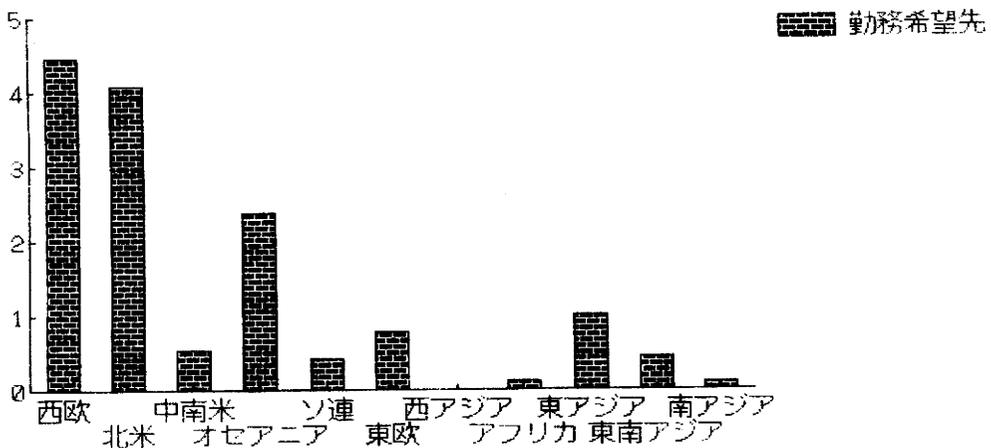
またアメリカ合衆国がこれまで大きく関わって来た中南米地域の経済状況の悪化と近年の失業率の増大化が、アメリカ合衆国への外国人労働力の流れを引き起こすとともに、アメリカ合衆国がそれへの対処を迫られている図式もここに窺うことが出来る。

一方、社会福祉国家と位置づけられその評価も高い北欧や東アジアで急速な経済成長がみられる地域では、失業率は極めて低位なものとなっている。ちなみに1980年、1985年および1990年の実質経済成長率をみると、日本が4.3%、5.2%および5.6%と推移したのに対し、アメリカ合衆国は-0.2%、3.4%および1.0%、また西ドイツは1.5%、1.8%および4.5%と、その推移はより低位のものとなっている。

V. 就業地選考からみた世界の地域構造

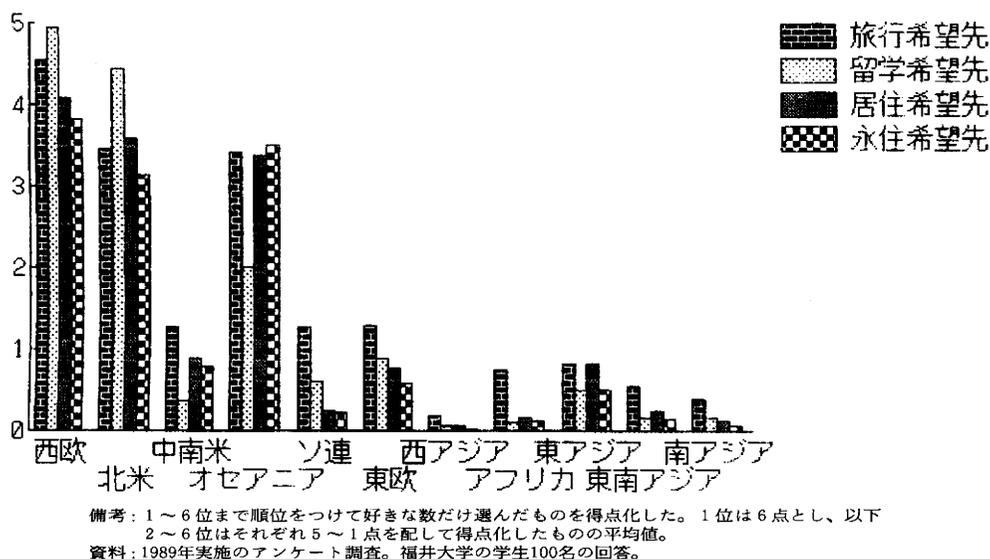
近年わが国資本の海外への進出と国際化の進展に伴って、海外への旅行者数の激増のみならず、海外で就業・居住する人も急増している。ちなみに1990年における出国者数は1,100万人、その渡航目的の内訳は、観光等が909万人で82.6%と圧倒的な割合を占めている。しかし、短期商用・業務も144万人で13.1%、海外支店等への赴任が5.2万人で0.5%を占めている。また留学・研修・技術取得は12.2万人で1.1%、学術研究調査は6.4万人で0.6%、永住および同居は16.3万人で1.5%となっている。

以上のように、わが国においても近年急速な国際化がみられるが、我々が世界の諸地域に対して抱いている地域選考については、それがどのようなものであるのか、以下それを考察したい。このため、第3図および4図を作成した。この図は、1989年に筆者が福井大学の学生(その出身地域は、京阪神、中京および地元福井県が中心をなし、将来建設業を始めとして産業界に関わる人が多いと思われる工学部を中心とする学生)を対象として行った調査の結果である。



備考：1～6位まで順位をつけて好きな数だけ選んだものを得点化した。1位は6点とし、以下2～6位はそれぞれ5～1点を配して得点化したものの平均値。
資料：1989年実施のアンケート調査。福井大学の学生100名の回答。

第3図 国・地域別にみた勤務先希望地域



第4図 国・地域別にみた旅行先・留学先・居住先および永住先希望地域

この図からまず就業地域に関しては、その勤務希望先として最も高い評価を得ているのは、取りも直さず欧米で、しかもその志向は極めて強いことがわかる。これに次いでオセアニア、さらにはかなり落ちて東アジアが続く。日本との関係が深いアジアへの評価が極めて低位で、脱亜入欧志向²⁾がここにも明瞭にみられる。ただし社会主義圏のそれは、極めて低位である。またなかでも西アジア、アフリカおよび南アジアへの評価が低位である。

実際勤務先として、ヨーロッパを第1位に希望する人は39%、第2位とする人は34%となっている。またアングロアメリカを第1位に希望する人は38%、第2位とする人は28%、オセアニアを第1位とする人は12%となっている。一方、西アジアを希望するものは皆無となっている。

このような傾向は、第4図にみられるように、留学希望先、旅行希望先、居住希望先地域についても明瞭にみられる。ちなみに勤務先希望地域と留学希望先、旅行希望先および居住希望先地域との相関をみると、勤務先と留学先とは相関係数が0.99、勤務先と旅行先とは0.96、勤務先と居住先とは0.97（いずれも1%で有意）と極めて高い正の相関を示している。

実際旅行先として、ヨーロッパを第1位に希望する人は25%、第2位とする人は16%、アングロアメリカを第1位とする人は16%、第2位とする人は35%と高いものとなっている。

ただ旅行希望先については、上述したような脱亜入欧傾向は明瞭にみられるものの、アジア地域や社会主義圏等への旅行志向もみられ、その傾向は若干弱まったものとなっている。またオセアニアへの評価がアジア以上に高い点も特徴的である。

したがって、旅行希望地域は、西欧を筆頭に、これにアングロアメリカおよびオセアニアがほぼ肩を並べて続くものとなっている。さらに就業先としては評価が低位であった中南米、ソ連および東欧がほぼ同程度でこれに続く等、旅行先としては高い評価を得ている点も特徴であ

る。

また留学先としては、とりわけヨーロッパ、次いでアングロアメリカが極めて高い評価を得ている。次いでかなり落ちるが、オセアニア、東ヨーロッパがこれに続く。一方、アフリカおよびとりわけアジアへの希望が低いのも極めて重要な特徴である。

また居住さらに永住希望先については、その希望する度合そのものが弱まるものの、西ヨーロッパを筆頭に、アングロアメリカ、さらにこれとほぼ匹敵してオセアニアが続く。このオセアニアへの評価については、海外永住先地域としての評価はさらに高いものとなっており、合衆国のそれを上回っている。ちなみに実際永住先として、ヨーロッパを第1位に希望する人は34%、第2位とする人は23%であるのに対し、オセアニアを第1位に希望する人は38%、第2位とする人は12%、またアングロアメリカを第1位に希望する人は17%、第2位とする人は31%となっている。

このように旅行の対象地域としては、中南米や社会主義国等が、さらに一部はアジアやアフリカ等が顔を出すものの、勤務先の希望地域としては、西ヨーロッパおよびアングロアメリカ、さらにオセアニア等、欧米志向が極めて強烈である。一方、アジアとりわけ西アジアや南アジアおよびアフリカへの志向は極めて低位である。この傾向は、居住地やさらに永住地の希望地域としての選考に、一層明瞭に現れる。これは、明治以来わが国で培われて来た脱亜入欧志向が、国際化のなかで一層進展し、鮮明・純化したもののように思われる。

おわりに

以上みたように、人、資本、情報の国際化がグローバルな規模で進展し、資本主義の展開とその再編成のみならず、東西の緊張緩和、さらに社会主義体制の再編成までが進展するなかで、従来の西欧や北米を中心とする体制からの変容・再編成も急速に進展しようとしている。これに伴って、労働市場も世界的な規模で展開・再編成されようとしている。このようななかで、とりわけ外国人労働力市場の再編成は、現在その流動とそれがもたらす影響が大きいだけに重要な課題となっている。したがって、雇用問題の世界的な位置づけとそのもとの対応が求められようとしている。

わが国においても、近年国際化の進展とそれに伴う再編成は著しく、外国人労働力を含めて国際的な視点からの対応を迫られている。にもかかわらず、わが国のそれへの対応は、すでに検討した海外への雇用志向にもみられるように、なお欧米中心志向が明白である。したがって、これからの本格的な国際化に対処するためにも、欧米の技術や文化等の導入のもとで培われ、戦後も対米従属的なもとでさらに強められて来た欧米一辺倒の極めて偏った国際化とは違った、新たに本格的な国際化、また内なる国際化もさらに求められ、緊急に必要とされるであろう。

注

- 1) この点に関しては、すでに拙稿で指摘した通りである。拙稿(1988):失業率からみたわが国の地域性の特徴とその変化。経済地理学年報, 34-3, pp.36~46。
また海外の研究としては、例えば以下のものがあげられよう。
Townsend, A. R.(1980): Unemployment geography and the new government's regional aid. Area, 12, pp.9~18.
Taylor, J. and Bradley, S. (1983): Spatial variations in the unemployment rate. Reg. Studies, 17-2, pp.113~124.
Lillydahl, J. H. and Singell, L. D.(1985): The spatial variation in unemployment and labour force participation rates of male workers. Reg. Studies, 19-5, pp.459~469.
Torado, M. P. (1969): A model of labor migration and urban unemployment in less-developed countries. American Economic Review, pp.138~148.
Hirschman, C.(1982): Unemployment among Urban Youth in Peninsular Malaysia, 1970. Economic Development and Culture Change, 30-2, pp.391~412.
鈴木宏昌(1990):『国際化時代の労働問題』日本労働研究機構, 260ページ。
桑原靖男(1990):最近の国際労働力移動の動態。NIRA政策研究, 3-7, pp.11~13。『外国人労働者の受け入れに関する研究』NIRA総合研究開発機構。
ルーシェン・ケレシュ(1990):トルコにおける国外への移民のバランス・シート。NIRA政策研究, 3-7, pp.20~23。『外国人労働者の受け入れに関する研究』NIRA総合研究開発機構。
- 2) ちなみにイギリスのにおける定住移民の受け入れ状況をみると、「1971年移民法」により、1982年以降厳しく制限され、例えば1985年および1988年のそれは5.1万人および4.9万人(その内訳は、オーストラリア、カナダおよびニュージーランドの旧英連邦が14.9%、それ以外の新英連邦が46.3%、その他が38.8%)となっている。
- 3) 中村圭介(1989):欧米諸国における外国人労働者の受け入れ政策。労働省職業安定局:『外国人労働者の受け入れ政策』雇用問題研究会, pp.9~34。
- 4) 前掲注3) p.25。
- 5) 労働大臣官房国際労働課編(1991):『平成3年版海外労働白書』日本労働研究機構, pp.73~74。
- 6) 前掲注5) pp.459~460。
- 7) NHKアメリカプロジェクト取材班(1988):『アメリカで何が起きてるか』日本放送出版会, p.95。
- 8) 前掲注3) p.121。
- 9) 前掲注3) p.121。
- 10) NHK日本プロジェクト取材班(1986):『経済大国の試練』日本放送出版会, pp.14~26。
- 11) 企画庁総合計画局(1989):『外国人労働者と経済社会の進路』大蔵省印刷局, pp.14~16。
- 12) 前掲注11) p.17。

世界経済の変容に伴う労働市場の再編成

- 13) 前掲注5) pp.12~13.
- 14) ここで言う不完全就業者率とは、失業者数と調査週における労働時間が40時間未満の不完全就業者数との合計を労働力人口で割った比率である。
- 15) Nolutshungu, Sam C.(1982): Changing South Africa. Manchester University Press, pp.219.
- 16) 1986. 9. 17. 朝日新聞.
- 17) 張相秀・国府田文則(1990): アジア諸国の海外就労構造と労働力移動の要因分析. N I R A 政策研究, 3-7, p.16. 『外国人労働者の受け入れに関する研究』N I R A 総合研究開発機構.
労働大臣官房国際労働課編(1991): 『平成3年版海外労働白書』日本労働研究機構, pp.12~14.
前掲注11) pp.138~149.
- 18) 前掲注11) p.141.
- 19) 桑原靖男(1990): 最近の国際労働力移動の動態. N I R A 政策研究, 3-7, p.11. 『外国人労働者の受け入れに関する研究』N I R A 総合研究開発機構.
- 20) ルーシェン・ケレシュ(1990): トルコにおける国外への移民のバランス・シート, N I R A 政策研究, 3-7, p.22. 『外国人労働者の受け入れに関する研究』N I R A 総合研究開発機構.
- 21) Peter Sinclair(1981): Unemployment, p.1. Basil Blackwell. 312p.
- 22) 北村修二(1991): 『国際化と地域経済の変容』古今書院, pp.10~32.